

●本部  
 〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル  
 Tel. 048-226-5601



●東京本部 (サイエンスプラザ)  
 〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ  
 Tel. 03-5214-8401

●東京本部別館 (K's五番町)  
 〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町  
 Tel. 03-3512-3541



●日本科学未来館  
 〒135-0064 東京都江東区青海2-3-6  
 Tel. 03-3570-9151

※休館日、アクセス詳細、問い合わせ先は日本科学未来館ホームページをご覧ください。  
<https://www.miraikan.jst.go.jp/>

国立研究開発法人  
**科学技術振興機構**  
 2020年度 概要

@JST\_info JSTのtwitter

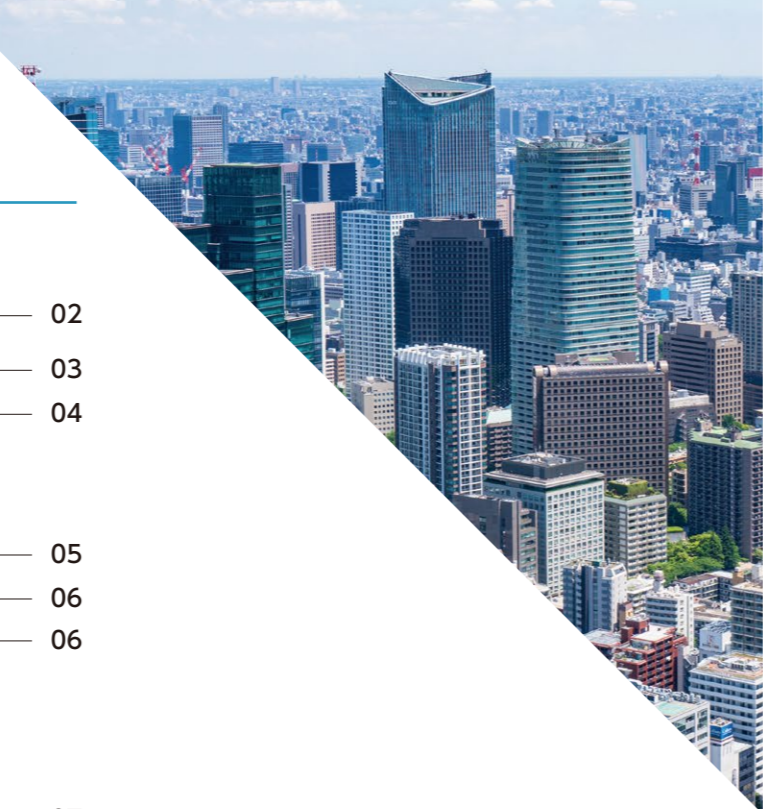
募集案内・プレスリリース・イベント情報などをお届けします。  
 ぜひフォローしてください！





# 目次

理事長ごあいさつ	02
科学技術振興機構 (JST) の位置づけ	03
JST の事業内容	04
<b>未来を共創する研究開発戦略を立てる</b>	
研究開発戦略センター (CRDS)	05
中国総合研究・さくらサイエンスセンター (CRSC)	06
低炭素社会戦略センター (LCS)	06
<b>知を創造し、経済・社会的価値へ転換する</b>	
◆研究開発の推進	
未来社会創造事業	07
ムーンショット型研究開発事業	08
戦略的創造研究推進事業	09
◆人材・知・資金の好循環システムの構築	
研究成果展開事業	12
知財活用支援事業	16
◆国際化の推進	
国際科学技術共同研究推進事業	17
日本・アジア青少年サイエンス交流事業	18
◆情報基盤の強化	
科学技術情報連携・流通促進事業	19
ライフサイエンスデータベース統合推進事業	20
<b>社会との対話を推進し、人材を育成する</b>	
◆対話・協働	
科学技術イノベーションと	
社会との関係を深化させる共創の推進	21
日本科学未来館	22
◆次世代人材の育成	
次世代人材育成事業	23
◆イノベーションの創出に資する人材の育成	
研究人材キャリア情報活用支援事業	24
プログラム・マネージャー (PM) の育成・活躍推進プログラム	24
研究公正推進事業	24
JST 海外事務所	25
JST のデータ・組織	27
事業一覧	28



# 理事長ごあいさつ



国立研究開発法人 科学技術振興機構  
理事長

濱口 道成

21世紀も20年目に入り、令和の時代を迎えました。この間、IoTやAIなどをはじめとする科学技術は劇的な発展を続け、社会のあり方や人類の生活に、第4次産業革命とも呼ばれる大きな変化をもたらしています。他方、マイクロプラスチックなどの環境汚染や気候変動、不安定な社会がもたらす難民、あるいは日本の直面する少子超高齢社会など、人類社会は大きな課題を抱えています。あらためて今、科学の果たすべき役割、目指すべき姿を問い直す時期が来ているのではないのでしょうか。

1999年のブダペスト宣言から20年の節目の会合として、ワールド・サイエンス・フォーラム2019が昨年ブダペストで開催されました。JSTからは佐伯理事、渡辺副理事、私が招待されて登壇し、今後の科学研究が希求すべき価値として、人類社会のウェルビーイング(社会的に健康で豊かであること)が最も大切であると主張してまいりました。この主張は、会合で採択された科学の倫理と責務に関する宣言の第1章に取り入れられました。世界の科学をより良い方向に導く責務を日本は期待されていると、私は感じています。

科学の果たすべき役割は今後もますます重要になっていきますが、一方で昨今の日本の科学技術力を示す各種データからは、破壊的イノベーションへの挑戦、基礎科学技術力、産学連携、人材育成など、さまざまな面での課題が明らかになってきています。将来にわたって日本が世界の科学技術をリードし、全ての人々の幸福のため、そして未来のためのイノベーションを創出すべく、JSTは科学技術基本計画の中核的な役割を担う機関として、これからも新たな挑戦を続けていきます。

その挑戦の一端が、課題解決型の研究開発事業である「未来社会創造事業」の創設や、科学技術と社会をつなぎ未来を共創するためのオープン・プラットフォームづくりです。

その新たな取り組みとして、いよいよ今年、「ムーンショット型研究開発事業」と「創発的研究支援事業」が本格的に動き始めます。ムーンショット型研究開発事業は、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進します。その構想の下、昨年末にムーンショット国際シンポジウムを開催し、多数の有識者に目指すべき未来像と取り組むべきムーンショット目標を議論いただきました。創発的研究支援事業は破壊的イノベーション創出を目指し、幅広い人材に長期にわたって挑戦的課題に取り組んでいただくもので、2019年度の補正予算で措置される予定です。

従前からのプログラムに加え、これら新規の事業に取り組むことで、JSTは急速に変容する社会に対応し、日本にイノベーションをもたらす新たな潮流の起点となる独創的なネットワーク型研究所として、科学のあり方を問い続け、さらなる変革に挑戦してまいります。引き続き、皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

# 科学技術振興機構 (JST) の位置づけ

JST(国立研究開発法人 科学技術振興機構)は、科学技術基本計画\*の中核的な役割を担う機関です。

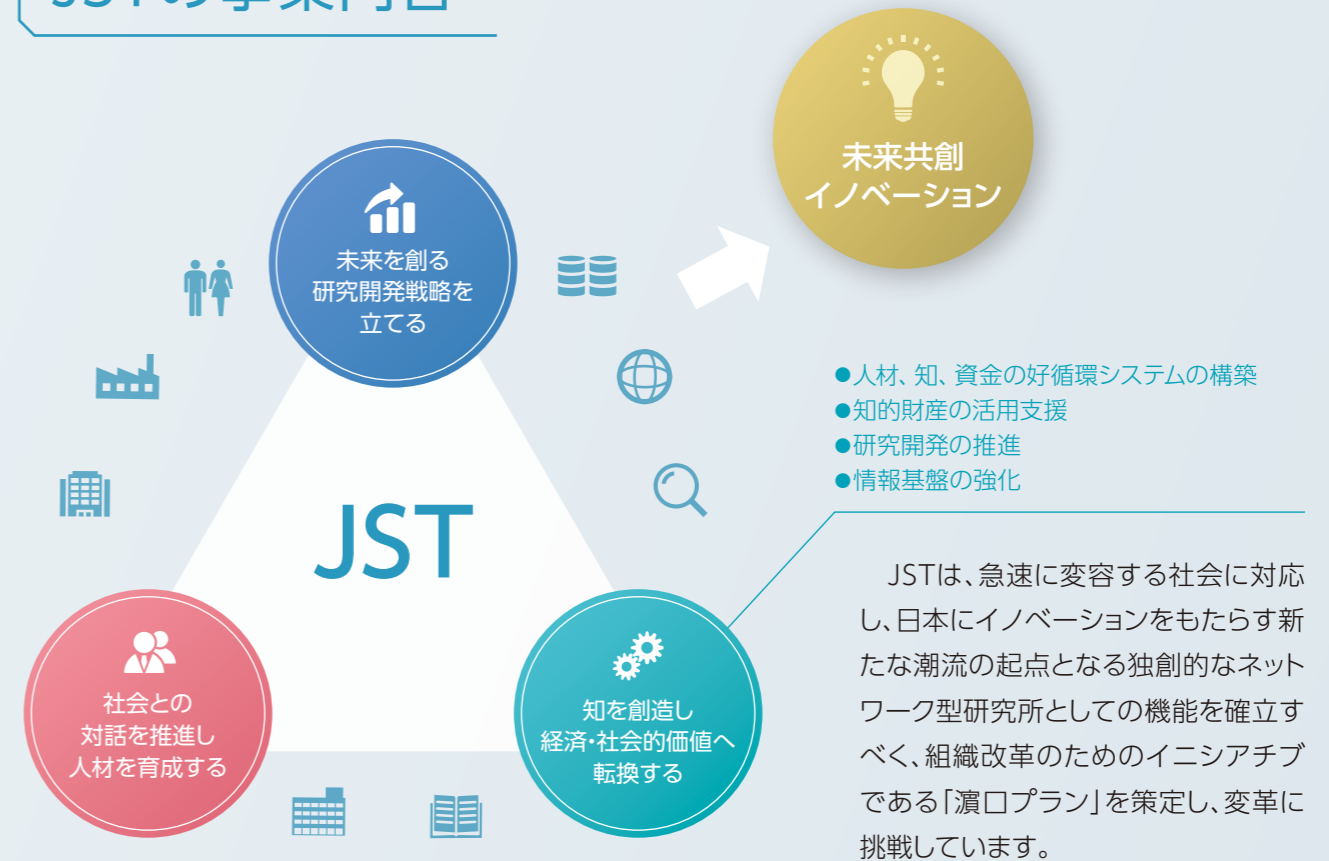
国から示される目標に基づき、科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化支援、科学技術情報の流通、また近年では国際共同研究の推進や次世代人材の育成など、科学技術の振興と社会的課題の解決のために、さまざまな事業を総合的に実施しています。

今後も国内外の大学・研究機関・産業界等との緊密なパートナーシップを深め、社会の持続的な発展と、科学技術イノベーションの創出に大きく貢献していきます。

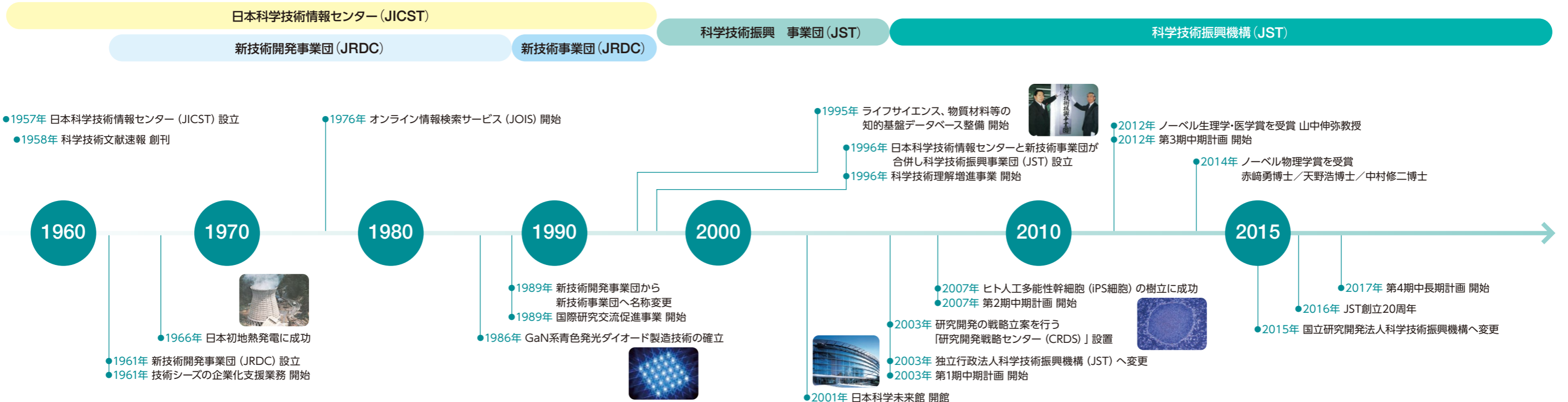
\*科学技術基本計画とは、平成7年11月に公布・施行された科学技術基本法に基づき、科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画であり、今後10年程度を見通した5年間の科学技術政策を具体化するものとして、政府が策定するものです。



# JSTの事業内容



# 沿革







## 未来を共創する 研究開発戦略を立てる

さまざまなステークホルダーとの対話や客観的なデータの分析を通して、将来を見据えた研究開発戦略を立案します。

## 研究開発戦略センター CRDS

わが国の科学技術振興と  
イノベーション創出の先導役



<https://www.jst.go.jp/crds/>

研究開発戦略センター (CRDS) は、わが国の科学技術イノベーション政策に関する調査、分析、提案を中立的な立場で行う公的シンクタンクです。

国内外の科学技術イノベーション動向の調査・俯瞰を基に重要課題を抽出し、科学技術イノベーション政策や研究開発戦略の提案及びその実現に向けた取り組みを行っています。



調査分析結果をまとめた調査報告書  
(研究開発の俯瞰報告書、戦略プロポーザルなど)



ワークショップや講演、コラム、SNS等  
によるステークホルダーとの対話

科学技術イノベーション政策や研究開発戦略の提案にあたっては、科学技術や関連政策の調査に加えて、社会的期待や海外動向の分析や、産学官の多様なステークホルダーとの協働をおこなっています。成果は国の科学技術イノベーション政策立案をはじめ、産業界や学界など広く社会に貢献しうるものとなることを目指しています。

## 中国総合研究・さくらサイエンスセンター CRSC

日中の科学技術  
ネットワークハブとなる  
シンクタンク

<https://www.jst.go.jp/crsc/>

日中両国の科学技術分野の交流と情報発信を通じて、相互理解のためのプラットフォームを構築しています。

- 科学技術・教育を中心とした調査研究の報告書作成、シンポジウム等の開催
- ポータルサイトの運営: 「サイエンスポータルチャイナ」「客観日本」
- 日中大学等の人材交流: 「日中大学フェア&フォーラム」「さくらサイエンスプラン」
- 日中共通課題解決への研究協力
- 中国の科学技術文献及び関連データベース運営



### 日中大学フェア&フォーラム

日中の大学、研究機関、企業等を対象とした、最大規模の学術交流、産学連携イベント。多くの日中大学間協力協定の締結、共同研究の実施、技術移転、優秀な人材の獲得等にご貢献してきました。



### 日中大学長個別会談

上記の一つで、日中の大学や研究機関のトップ同士が直接交流するイベント。学長同士の「初めまして」は、多くの大学間相互交流への第一歩の場となった。



◀ 中国の科学技術や教育政策、最新の研究動向などを発信する日本向けウェブサイト「サイエンスポータルチャイナ」と、日本の科学技術・経済・社会などの全体像を発信する中国向けウェブサイト「客観日本」



◀ 科学技術から教育制度・社会科学まで、中国の現状を調査・研究

## 低炭素社会戦略センター LCS

「明るく豊かな低炭素社会」  
実現のための社会シナリオ・  
戦略の提案



<https://www.jst.go.jp/lcs/>

パリ協定の発効等を受け、わが国の経済・社会の持続的発展を伴う科学技術を基盤とした「明るく豊かな低炭素社会」の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、社会シナリオ・戦略を提案しています。



低炭素社会の実現に向けた技術および経済・社会の定量的シナリオに基づくイノベーション政策立案のための提案を行っています。





## 知を創造し、 経済・社会的価値へ転換する

ネットワーク型研究所としてイノベーションにつながる研究開発を主体的に推進するとともに、研究成果の実用化、国際的な共同研究を通して、経済・社会的課題に対応します。

### ◆ 研究開発の推進

#### 未来社会創造事業

科学技術により「社会・産業が望む新たな価値」を実現する研究開発プログラム

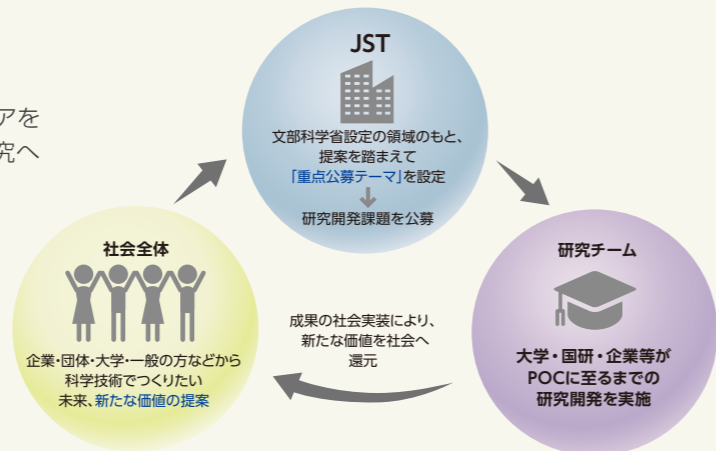
<https://www.jst.go.jp/mirai/>

経済・社会的にインパクトのある目標を定め、基礎研究段階から実用化が可能かどうか見極められる段階(概念実証:POC)に至るまでの研究開発を実施します。



#### 探索加速型

探索研究の公募により多くの斬新なアイデアを取り入れ、実現可能性を見極めつつ、本格研究へと段階的に研究開発を進めます。



#### 探索研究

研究開発期間	3年～4.5年程度
研究開発費	総額4,500万円～1.3億円程度/課題
申請者	研究者(大学、研究機関、企業等)

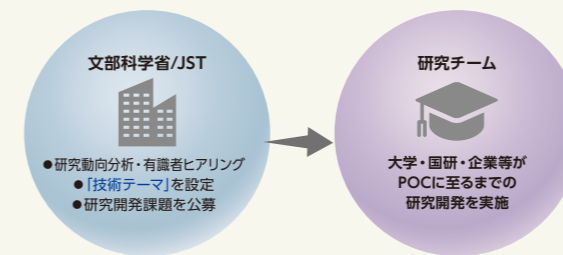
#### 本格研究※

研究開発期間	5年程度
研究開発費	総額7.5億円程度/課題
申請者	研究者(大学、研究機関、企業等)

※探索研究実施者のみ審査対象

#### 大規模プロジェクト型

文部科学省が特定した将来の基盤技術となる「技術テーマ」に基づいて、その技術実証のための研究開発課題に集中的に投資します。



#### 本格研究

研究開発期間	10年程度
研究開発費	総額30～45億円程度/課題
申請者	研究者(大学、研究機関、企業等)

#### ムーンショット型研究開発事業

内閣府が定めた人々を魅了する野心的な目標(ムーンショット目標)の達成に向け、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進するプログラム

<https://www.jst.go.jp/moonshot/>

未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標(ムーンショット目標)の達成に向けて研究開発を実施します。



研究開発期間	プロジェクトマネージャー採択時点から、原則として5年(5年を越えて継続することが決定した場合には、採択から最大10年)
--------	---

## 戦略的創造研究推進事業

### 国が定める戦略的な目標等の達成に向けた、革新的技術シーズの創出を目指す研究開発プログラム

<https://www.jst.go.jp/kisoken/>

大学・企業・公的研究機関等の研究者からなるネットワーク型研究所(組織の枠を超えた時限的な研究体制)を構築し、その所長であるプログラムオフィサー(研究総括等)による運営の下、研究者が他の研究者や研究成果の受け手となる産業界や広く社会の関与者とのネットワークを構築しながら、研究を推進します。

### CREST

科学技術イノベーションにつながる卓越した成果を生み出すネットワーク型研究(チーム型)

<https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/>

研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ、我が国のトップ研究者が率いる複数のベストチームが、チームに参加する若手研究者を育成しながら、研究を推進します。

研究期間	5.5年
研究費	総額1.5億~5億円程度/チーム
申請者	大学、企業、公的研究機関等に所属する研究者

### ACT-X/ACT-I

独創的・挑戦的なアイデアを持つ若手研究者の「個の確立」を支援するネットワーク型研究(個人型)

<https://www.jst.go.jp/kisoken/act-x/>

<https://www.jst.go.jp/kisoken/act-i/>

研究総括および領域アドバイザーの助言・指導のもと、若手研究者が独自のアイデアからなる研究を進め、研究領域内外の異分野の研究者と相互触発し、研究者ネットワークを形成しながら研究者としての個を確立することを目指します。

※ACT-Xは、ICT分野の若手研究者を対象に導入したACT-Iの成果をもとに対象分野を拡げ、更なる若手研究者支援を目指すプログラムです。

研究期間	加速フェーズとあわせて3年6ヶ月以内
研究費	数百万円程度/年・課題
申請者	大学、企業、公的研究機関等に所属する研究者

※加速フェーズでは、最大1000万円程度/年の研究費を追加支援

### ERATO

卓越したリーダーによる独創的な研究

<https://www.jst.go.jp/erato/>

規模の大きな研究費をもとに既存の研究分野を超えた分野融合や新しいアプローチによって挑戦的な基礎研究を推進することで、今後の科学技術イノベーションの創出を先導する新しい科学技術の潮流の形成を促進し、戦略目標の達成に資することを目的としています。

研究期間	5.5年
研究費	総額12億円程度/プロジェクト
申請者	大学、企業、公的研究機関等に所属する研究者

### さきがけ

科学技術イノベーションの源泉を生み出すネットワーク型研究(個人型)

<https://www.jst.go.jp/kisoken/presto/>

研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ若手研究者が、研究領域内および研究領域間で異分野の研究者ネットワークを形成しながら、若手ならではのチャレンジングな個人型研究を推進します。

研究期間	3.5年
研究費	総額3,000万円~4,000万円程度/課題
申請者	大学、企業、公的研究機関等に所属する研究者

### ACCEL

トップサイエンスからトップイノベーションを生み出す研究開発

<https://www.jst.go.jp/kisoken/accel/>

戦略的創造研究推進事業等で創出された世界をリードする顕著な研究成果を、トップイノベーションを指向する研究マネジメントにより、技術的成立性の証明・提示(Proof of Concept:POC)及び適切な権利化まで推進します。

研究期間	~5年
研究費	数千円~3億円程度/年・課題
申請者	大学、企業、公的研究機関等に所属する研究者

※2017年度採択課題は未来社会創造事業ACCELとして実施

### 先端的低炭素化技術開発 ALCA

低炭素社会の実現に向けた技術シーズを創出する研究開発プログラム



<https://www.jst.go.jp/alca/>

低炭素社会の形成を目指し、温室効果ガス排出削減を解決する研究開発を実施します。創エネルギー、蓄エネルギー、カーボンニュートラル、省エネルギーによるCO<sub>2</sub>排出量低減について基礎研究から実用化まで推進します。

#### 革新技術領域・実用技術化プロジェクト

研究開発期間	~10年
研究開発費	革新技術領域:3,000万円程度/年・課題 実用技術化プロジェクト:~2億円程度/年・プロジェクト
申請者	新規公募なし

#### 特別重点技術領域

研究開発期間	5~10年
研究開発費	3億~14億円程度/年・領域
申請者	新規公募なし

### 社会技術研究開発 RISTEX

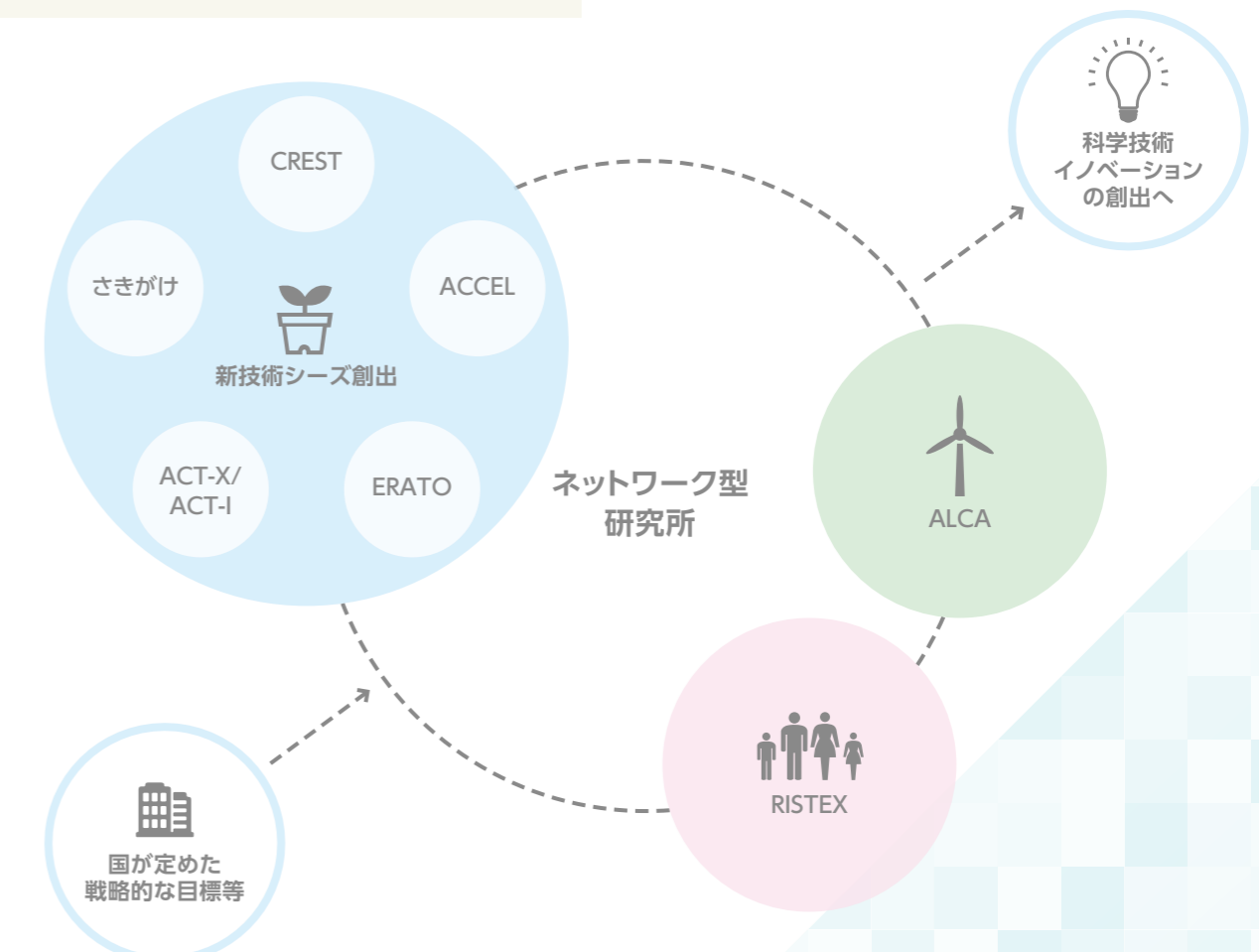
社会が直面する問題を、自然科学と人文・社会科学の知識の活用により解決する研究開発プログラム



<https://www.jst.go.jp/ristex/>

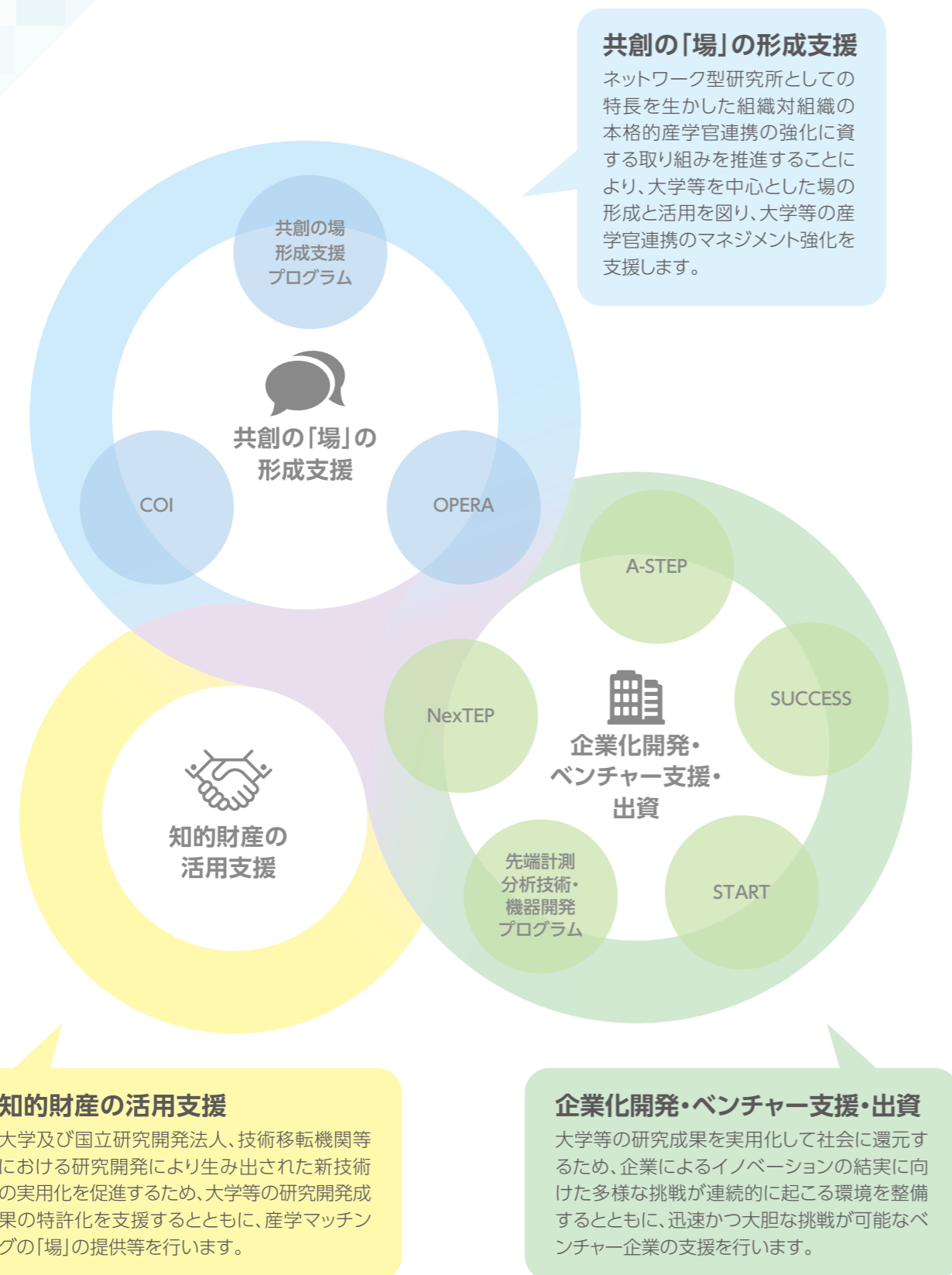
社会における具体的な問題や、科学技術の倫理的・法的・社会的課題(ELSI)に対して、研究者と社会の問題に取り組むステークホルダーが協働する研究開発を推進します。実社会の問題解決に役立つ成果の創出や、社会への実装を強く意識した取組により、SDGsの達成や、科学技術と社会の適切な関係構築に貢献します。また、地球環境問題に取り組む国際的な枠組み「フューチャー・アース」構想を推進します。

研究期間	3年
研究費	総額1,500万~9,000万円程度/プロジェクト
申請者	大学、企業、NPO等





# ◆ 人材、知、資金の好循環システムの構築



## 研究成果展開事業

### 大学等と企業との連携による成果展開を支援する研究開発プログラム

産学官の共創を誘発する場の形成と活用、企業化開発やベンチャー企業等への支援・出資を通じて、大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションの創出を目指します。

#### 共創の場形成支援プログラム

SDGs達成に向けた価値を持続的に創出するイノベーション・エコシステムの構築を目指す  
<https://www.jst.go.jp/pf/platform/>

大学等を中心とし、民間企業等の多様な主体を巻き込んだ産学官共創により、SDGsに基づく拠点ビジョンの設定と拠点ビジョンの達成を目指す持続的な産学連携拠点を形成し、知と人材が集積するイノベーション・エコシステムの構築を目指します。

#### 育成型

SDGs達成に向けた価値の創造のためのシナリオ構築、その実現を目指す研究開発課題の組成、研究開発体制・マネジメント体制の構築等を支援します。終了時に本格型への移行審査を実施します。

研究期間	2年
研究費	2,500万円程度/年・拠点
申請者	大学等を代表機関とする3機関以上の連名*

\*うち、少なくとも1機関は民間企業であること

#### 本格型

SDGs達成に向けた価値の創造を目指す異分野融合領域の研究開発(バックキャスト型研究開発)と、知財・データの活用・管理や事業化、ベンチャー創出、人材育成等の好循環を生み出す最適なチーム編成・マネジメント体制の構築と大学等のシステム改革をパッケージで支援します。

研究期間	最長10年程度
研究費	~5億円程度/年・拠点*
申請者	大学等を代表機関とする3機関以上の連名**

\*プロジェクトの規模に応じる  
\*\*うち、少なくとも1機関は民間企業であること

### センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム

人が変わる。社会が変わる。  
新しい未来を作りたい。  
<https://www.jst.go.jp/coi/>



大学等が総力を結集し企業が事業化をリードする大規模産学連携研究拠点を形成し、どのように社会が変わるべきか、人が変わるべきか、その目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を支援するとともに、イノベーションを連続的に創出するイノベーションプラットフォームの整備を目指します。

研究期間	~9年
研究費	1~10億円程度/年・拠点
申請者	新規公募なし

### 産学共創プラットフォーム 共同研究推進プログラム OPERA

「組織」対「組織」の本格的な産学連携を推進するマッチングファンド  
<https://www.jst.go.jp/opera/>



大学等と民間企業によるコンソーシアム型の連携により、非競争領域の産学共同研究、博士課程学生等の人材育成及び産学連携システム改革を一体的に推進することで、「組織」対「組織」による本格的な産学連携を実現し、わが国のオープンイノベーションの本格的駆動を図ることを目指します。

研究期間	5~6年
研究費	[マッチングファンド]* 0.3~1.7億円程度/年・領域
申請者	新規公募なし

\*企業が共創コンソーシアムに拠出する共同研究費等と同額までをJSTが支援

研究成果 最適展開支援プログラム  
A-STEP

大学等の研究成果の実用化を目指す  
技術移転支援プログラム

<https://www.jst.go.jp/a-step/> **A-STEP**

●トライアウト

大学等の技術シーズが企業ニーズ(企業が抱える技術的課題)を達成できるかの確認・検証を支援します。

●産学共同

企業の視点で顕在化した大学等の技術シーズの可能性検証・実用性検証を支援します。

●企業主体

大学等の研究成果に基づく技術シーズを用いた企業による実用化開発を支援します。

●ステージI ※平成28年度をもって新規募集を終了  
実用化に向けて、設定するテーマに基づく研究開発を支援します。

戦略テーマ重点タイプ

戦略的創造研究推進事業等の成果に基づくテーマの下、実用化に向けた研究開発を支援します。

産業ニーズ対応タイプ

産業界に共通する技術的課題(技術テーマ)を解決する基盤的な研究開発を支援します。

※戦略的イノベーション創出推進プログラム(S-イノベ)と産学共創基盤基盤研究プログラムは、平成27年度にA-STEPステージIに再編されました。

トライアウト

本格的な産学共同研究への発展をめざすため、大学等の研究成果が活用できるかどうかを見極める試験研究を支援します。

研究開発期間	最長2年度
研究開発費	上限300万円(総額)
申請者	大学等の研究者

産学共同

育成型

大学等の基礎的研究成果を基礎とした新たな産学共同研究創成を支援します。

研究開発期間	最長3年度
研究開発費	上限1,500万円(年額)
申請者	大学等の研究者

本格型

大学等の技術シーズの技術移転可能性検証のための本格的な産学共同での研究開発を支援します。

研究開発期間	最長5年度
研究開発費	上限1億円(年額)
申請者	企業と大学等の研究者(共同申請)

※企業の自己資金負担分に応じてJST支出額の上限を決定

企業主体

マッチングファンド型

大学等の研究成果・技術シーズに基づく企業主体による実用化開発を支援します。

研究開発期間	最長6年度
研究開発費	上限5億円(総額)
申請者	資本金10億円以下の企業(シーズ所有者の了承必要)

※企業の自己資金負担分に応じてJST支出額の上限を決定

返済型

大学等の研究成果・技術シーズに基づく企業主体による実用化開発を支援します。

研究開発期間	原則、最長6年度
研究開発費	原則、上限10億円(総額)
申請者	企業(シーズ所有者の了承必要)

※開発成功時は返済が必要。開発不成功時は開発費の10%の返済が必要

産学共同実用化開発事業 NexTEP

大学等の技術シーズを利用した、ハイリスク・ハイインパクトな実用化開発を支援するプログラム

<https://www.jst.go.jp/jitsuyoka/>  産学共同実用化開発事業

大学等の研究成果やJST支援事業の成果に基づくシーズを利用した、企業による実用化開発を支援します。

優先技術分野:「IoTビジネスの創出、人工知能に関する研究拠点の整備および社会実装の推進」

未来創造ベンチャータイプ

原則として設立後10年以内の企業による比較的大規模な開発を支援することで、実用化を目指します。開発成功時の返済について、最大5年の返済猶予期間の設定が可能です。

研究期間	～10年
研究費	1～50億円程度*
申請者	設立10年以内の企業(シーズ所有者の了承必要)

※開発成功時は返済が必要。開発不成功時は開発費の10%の返済が必要

一般タイプ

一定の財政基盤を有する大企業から中堅中小企業による比較的大規模な開発を支援することで、実用化を目指します。

研究期間	～10年
研究費	1～50億円程度*
申請者	企業(シーズ所有者の了承必要)

※開発成功時は返済が必要。開発不成功時は開発費の10%の返済が必要

先端計測分析技術・機器開発プログラム

先端計測・分析機器の実用化を産学官連携で推進する研究開発プログラム

<https://www.jst.go.jp/sentan/> 

産学官が連携した開発チームを編成し、最先端の研究やものづくり現場での多様なニーズに応える、独創的な先端計測・分析技術機器およびその周辺システムを研究開発します。

要素技術タイプ

計測分析機器の性能を飛躍的に向上させる独創的技術シーズを開発します。

研究開発期間	～3.5年
研究開発費	2,500万円程度/年
申請者	新規公募なし

先端機器開発タイプ

独創的な技術シーズを用いて、計測分析機器のプロトタイプを開発します。

研究開発期間	～4.5年
研究開発費	5,000万円程度/年
申請者	新規公募なし



## 研究成果展開事業

### 大学発新産業創出プログラム START/SCORE

#### 成長力をもった大学等発スタートアップ設立を目指すプログラム

<https://www.jst.go.jp/start/>

ベンチャーキャピタリスト等の「事業プロモーター」のプロジェクトマネジメントのもと、事業化に向けた研究開発、事業化支援により、大学等発スタートアップの設立を推進します。

#### 大学発新産業 創出プログラム | START

##### プロジェクト支援型

事業プロモーターの事業化構想のもとで大学等で事業化を目指す研究開発、事業化活動を推進します。

実施期間 | ~2.5年程度

委託費 | 期間1.5年程度以下の場合 上限5,000万円/年  
期間1.5年程度から2.5年程度の場合 上限3,000万円/年

申請者 | 事業化のために大学発スタートアップ設立を目指す研究者

##### 事業プロモーター支援型

大学等発スタートアップのシーズ発掘、起業前段階からの事業化支援を行います。

実施期間 | ~5年

委託費 | 基本額 1,700万円/年

申請者 | ベンチャーキャピタル等の事業化ノウハウをもつ企業

#### 社会還元 加速プログラム | SCORE

##### チーム推進型

リーンスタートアップ手法等の実践的研修を受けビジネスモデルアイデアを実践検証します。

実施期間 | 0.5年程度

委託費 | 基本額 500万円/年

申請者 | 起業に関心をもつ研究者とアントレプレナー候補

##### 大学推進型

大学における起業活動支援プログラム運営および持続的な起業支援活動の実現に向けた取り組みの支援を行います。

実施期間 | 最長5年度

委託費 | 基本額 6,000万円/年

申請者 | 主幹機関は国内の国公私立大学

### 出資型新事業創出プログラム SUCCESS

#### JSTの研究開発成果を実用化するベンチャー企業を支援するプログラム

<https://www.jst.go.jp/entre>

JSTの研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業に対し、出資や人的・技術的援助を行います。ベンチャー企業が行う事業活動を通じて、JSTの研究開発成果の実用化・社会還元の促進を目指します。

出資金額 | 最大5億円/企業

申請者 | JSTの研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業

出資型新事業創出支援プログラム

**SUCCESS**

## 知財活用支援事業

### 大学等の産学連携と知財マネジメントを促進

<https://www.jst.go.jp/chizai/>

大学等の研究成果の権利化支援、マネジメント強化支援、パッケージ化、企業へのライセンス、産学マッチング機会の提供および技術移転人材の育成等を実施しています。大学等における知的財産マネジメントの取り組み、技術移転および産学連携活動を総合的に支援することにより、イノベーション創出に寄与します。

#### 大学等の知的財産 マネジメントへの支援

##### 大学等における知的財産基盤の強化

大学等の研究成果に関する外国特許の権利化支援\*を通じて、研究成果の幅広い活用を促進します。また、大学等における戦略的な特許相談や技術移転に係わる目利き人材育成プログラム・技術移転人材実践研修を通じて、大学等のマネジメント力を醸成し、知的財産基盤の強化を図ります。

##### ※権利化支援

支援期間 | 国内特許の出願（優先日）から最長7年間

支援費 | 大学等が国内出願に基づく外国特許出願を行う費用の8割

申請者 | 大学等(国公私立大学・承認TLO・大学共同利用機関・高等専門学校)

#### JST研究開発プログラムの 知的財産マネジメント強化

##### 大学等およびJSTの研究成果の展開・ 技術移転の促進

JST名義の特許（JSTの研究開発プログラムの成果により創出された特許やプログラム終了後に創出された発明を出願前譲受した集約特許）の権利化・実施許諾を行うとともに、大学等名義の特許ライセンス（開発あっせん）およびこれらの組み合わせにより、企業への技術移転を推進します。

##### 知財サポート活動

JSTの研究開発プログラムのうち、必要性が高い課題を対象として、特許出願戦略の立案や活用が期待できる特許の作り込みを支援します。

#### 産学マッチングの機会提供

##### 大学等保有特許の技術移転に関する 各種支援サービス

大学等の特許情報データベースJ-STOREを運営しています。また、産学マッチングイベントとして、大学等発技術の見本市「イノベーション・ジャパンー大学見本市」、企業関係者を対象とした大学等発技術の説明会「新技術説明会」、大学関係者を対象とした企業の技術ニーズの説明会「産から学へのプレゼンテーション」を開催しています。これら産学マッチングの機会提供を通じて共同研究やJST研究開発プログラム等の利用を促しイノベーション創出に繋がります。



# ◆ 国際化の推進

## 国際科学技術共同研究推進事業

### グローバルな問題の解決を通して科学技術外交に貢献する研究開発プログラム

社会実装を視野に入れた開発途上国との国際共同研究や、省庁間合意に基づく研究分野の二国間・多国間共同研究課題を支援します。また各国のファンディング機関長による知見共有・連携を推進します。

#### 地球規模課題対応国際科学技術 協力プログラム SATREPS

ODAと連携して地球規模課題の解決に貢献する国際共同研究プログラム  
**SATREPS**  
<https://www.jst.go.jp/global/>

開発途上国のニーズをもとに、地球規模課題の解決や科学技術水準の向上につながる新たな知見・技術の獲得と社会実装を目指す国際共同研究課題を募集します。SDGsの達成に向け、国際協力機構(JICA)と連携して支援を行います。

研究開発期間	3～5年
研究開発費	1億円程度(UST3,500万円程度、JICA6,000万円程度)/年・課題
申請者	日本の研究機関等に所属する研究者



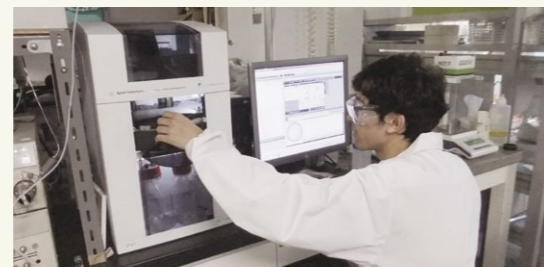
SATREPS:カメルーン 湖水爆発防止への取り組み

#### 戦略的国際共同研究プログラム SICORP

協力相手国等との省庁間合意による国際共同研究を推進する研究開発プログラム  
**SICORP**  
<https://www.jst.go.jp/inter>

省庁間合意に基づいて設定した研究分野において、相手国・地域のファンディング機関と連携しながら、イコールパートナーシップによる、日本の科学技術力の強化につながる国際共同研究課題を募集・支援します。

研究開発期間	3～5年
研究開発費	600万～1億円/課題・年
申請者	日本の研究機関等に所属する研究者



SICORP:フランス 分子技術共同研究の様子

#### e-ASIA JRP | イコールパートナーシップで アジア地域共通の課題解決を目指す

アジア地域において科学技術分野の研究交流を加速することにより研究開発力を強化するとともに、アジア地域が共通して抱える課題の開発を目指す。相手国ファンディング機関と連携しながらイコールパートナーシップにより、材料(ナノテクノロジー)・代替エネルギー・農業(食料)・防災・環境・先端融合分野の研究分野で多国間協力を推進します。

研究開発期間	3年間
研究開発費	600万円～1,300万円/課題・年
申請者	日本の研究機関等に所属する研究者

#### EIG CONCERT-Japan

日本と欧州諸国との間の科学技術協力関係を発展させる

科学技術イノベーション分野における日本と欧州諸国による共同公募を中心とした協力活動を行う多国間プログラムで、社会のための科学の発展と日欧間のネットワーク強化を目指します。EUの研究・技術開発フレームワーク・プログラム(FP7)における国際協力活動プロジェクトCONCERT-Japanの後継として2015年に設立されました。

研究開発期間	3年間
研究開発費	600万円/課題・年
申請者	日本の研究機関等に所属する研究者

#### グローバルな研究開発活動を 支える基盤の構築

科学技術外交の展開、グローバルサークルへ参画し、主導していくことにより、科学技術に関する情報の積極的な海外発信、諸外国の情報の収集、外国人研究者の受入れ環境の整備等、国際科学技術協力を推進するための基盤の強化を図ります。

#### 国際緊急共同研究・ 調査支援プログラム J-RAPID



災害発生時に海外機関と協力し、復興と防災に取り組むプログラム

災害などが発生し緊急に研究調査を実施する必要がある場合に、機動的にその活動を支援し、本格的な研究調査への「橋渡し」としての役割を担う研究課題を募集・支援します。

研究開発期間	～1年
研究開発費	数百万円/課題・年
申請者	日本の研究機関等に所属する研究者



J-RAPID:熊本地震 現地調査の様子

## 日本・アジア青少年サイエンス交流事業

#### さくらサイエンスプラン



未来を切り拓く青少年の科学技術国際交流を推進  
<https://ssp.jst.go.jp/>

科学技術分野における日本とアジアを中心とする地域の青少年の国際交流計画を募集します。また、JSTが直接実施するプログラムでは、対象地域の高校生と科学技術関係者などを日本に招へいします。高校生には日本の最先端の科学技術に触れる機会を、また、科学技術関係者には日本の科学技術行政や研究開発の現況を知る機会を提供します。

招へい期間	7日～3週間
申請者	日本の教育機関、研究機関、地方公共団体、企業など



ウズベキスタンの高校生が、微妙な量の液体を出し入れするマイクロピペット操作を体験(かずさDNA研究所にて)



文部科学省でのディスカッションの様子



# ◆情報基盤の強化

## 科学技術情報連携・流通促進事業

### 研究開発活動を支える科学技術情報基盤の強化

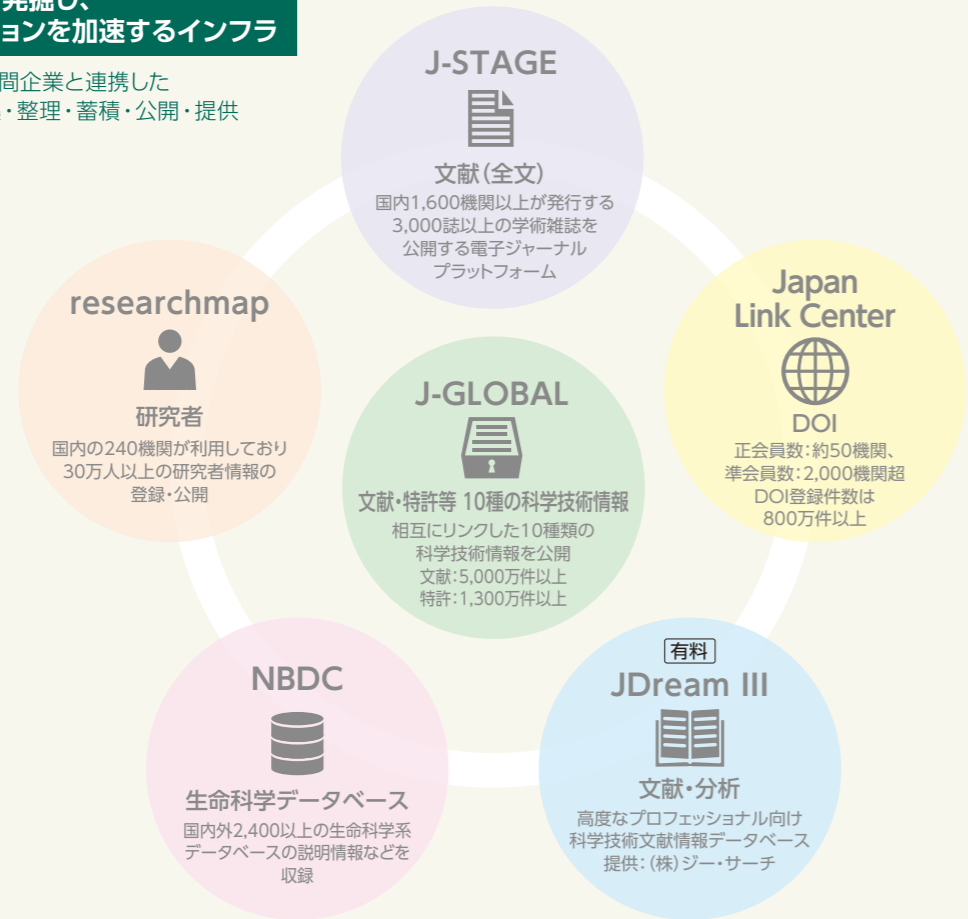
<https://jipsti.jst.go.jp/>



研究開発に必要とされる科学技術情報の収集・体系化・利用の仕組みづくりなどを通じて、新しい知の発掘、イノベーション創出、課題解決への貢献を目指しています。また、情報をつなぎ、分野や業種の垣根を越えた情報収集を可能にする科学技術情報統合検索サービスや分析サービスなどを提供し、研究開発を支援します。

### 新しい知を発掘し、イノベーションを加速するインフラ

公的機関・民間企業と連携したデータの収集・整理・蓄積・公開・提供



## オープンサイエンスの促進

国内のファンディング機関としては初となる「オープンアクセスに関するJSTの方針」(2013年)の公表を皮切りに、「データマネジメントポリシー」(2016年)、「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取り扱いに関するJSTの基本方針」(2017年)を策定しました。

また国内外での活動にも積極的に取り組んでおり、国内ではJapan Open Science Summit (JOSS: NII, NIMS, NISTEP, NICT, Re\*poNと共催)の開催、国外ではResearch Data Alliance, CHORUSなど海外機関と連携し、オープンサイエンスの促進に取り組んでいます。



## ライフサイエンスデータベース統合推進事業

### 生命科学分野データベースの統合的な活用を促進

<https://biosciencedbc.jp/>



データの利活用を通じたライフサイエンス研究開発全体の活性化に資するため、データ整備のためのガイドラインの策定、ポータルサイトの構築・運用、統合化に必要な基盤技術の開発の他、分野毎のデータベース統合化等を通じて、生命科学分野データベースの統合を実施します。

### 統合化推進プログラム

研究データ利活用のための基盤を構築  
<https://biosciencedbc.jp/funding/>

研究コミュニティと緊密に連携・協業をしつつ、分野ごとの研究データの標準化、データベース構築、データベース間連携などを実施する研究開発プロジェクトを推進します。

研究開発期間	～5年
研究開発費	3,500万円程度/年・課題
申請者	大学、企業、公的研究機関等に所属する研究者

## ダイバーシティ推進

### イノベーション創出の活性化に必要なダイバーシティの推進

<https://www.jst.go.jp/diversity/index.html>



科学技術イノベーションの創出に向けた経営戦略の重要な施策のひとつとして、ダイバーシティを推進しています。その一環として、女性研究者やその活躍を推進する機関を表彰する輝く女性研究者賞(ジュン アシダ賞)を創設し実施する他、2017年に開催したジェンダーサミット10にて提言した「東京宣言(BRIDGE)」とSDGsをテーマとしたフォローアップシンポジウムを開催しています。

## 戦略的イノベーション創造プログラム SIP

### 国が定める重点課題に、府省や分野を超えて取り組む研究開発プログラム

<https://www.jst.go.jp/sip/>



内閣府総合科学技術・イノベーション会議が選定する13の重要な研究課題について、内閣府が選定したプログラム・ディレクターのもと、規制・制度改革や特区制度の活用等も視野に入れた基礎研究から実用化までの研究開発を推進します。JSTではこのうち2課題を管理・運営しています。

研究開発期間	～5年
研究開発費	数千万～数億円/年・研究開発課題
申請者	新規公募なし

## 受託事業

文部科学省が実施する以下の事業・プログラムにおいて、調査・分析や事業推進等の支援業務を受託しています。

- ・研究課題管理システム(AMS)構築にかかる開発マネジメント委託業務
- ・気候変動適応技術社会実装プログラム(SI-CAT)
- ・科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務
- ・大学等におけるアントレプレナーシップ醸成に関する調査分析業務
- ・量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務
- ・量子技術イノベーション創出基盤調査分析業務(量子AI、量子生命等)

2020年5月時点





## 社会との対話を推進し、 人材を育成する

未来社会を共に創るためにさまざまなステークホルダーとの対話を推進するとともに、次世代の科学技術人材や科学技術イノベーションの創出に資するさまざまな人材育成を行います。

### ◆ 対話・協働

#### 科学技術イノベーションと社会との関係を深化させる共創の推進

<https://www.jst.go.jp/sis/>

科学技術イノベーションと社会との問題について、さまざまなステークホルダーが双方向で対話・協働し、その成果を政策形成や知識創造へと結びつける「共創」を推進しています。

#### 幅広い知見が融合する 共創の場の創出

未来の社会像をデザインし研究開発戦略に反映

<https://chance-network.jp/>

多様なセクターから幅広い知見を持ち寄り、対話・協働を通じてありたい未来社会像のデザインと解決すべき社会課題の探索・特定を行う共創の場「未来社会デザイン・オープンプラットフォーム(CHANCE)構想」を関係機関とともに推進しています。共創の成果は、JSTにおいては研究開発事業等に反映し、成果の最大化や課題解決への貢献を目指します。

#### サイエンスアゴラ

多様なステークホルダーが対話・協働する科学フォーラム

<https://www.jst.go.jp/csc/scienceagora/>

科学と社会をつなぐ日本最大級のオープンフォーラム「サイエンスアゴラ」や「サイエンスアゴラ連携企画」を開催し、多様な価値観を認め合いながら皆が共に考え、社会課題の解決や未来社会の創出を目指す共創を推進しています。



#### 「STI for SDGs」アワード

科学技術イノベーションを用いて社会課題を解決する地域の優れた取組を表彰

<https://www.jst.go.jp/sis/co-creation/sdgs-award/>

科学技術イノベーション(STI)を用いて社会課題解決に成果を挙げた地域における取組を表彰する制度を運営しています。表彰を通じて当該取組への社会からの関心を高め、そのさらなる発展や他地域への水平展開が促進され、もってSDGs達成への貢献の一助となることを目指します。

#### Webを通じた科学技術情報の発信

分かりやすい科学技術の情報提供プラットフォーム

[https://www.jst.go.jp/sis/st\\_information/](https://www.jst.go.jp/sis/st_information/)

Webサイト「サイエンスポータル」を通じて、一般の方から専門家まで役立つ科学技術に関するニュースなどの最新情報を発信しています。また、時宜にかなったテーマを取り上げて、科学技術に関する身近な疑問や研究成果等をイラストや写真を使って分かりやすく解説するウェブマガジン「サイエンスウィンドウ」を提供しています。

### 日本科学未来館

#### 先端の科学技術と人をつなぐ サイエンスミュージアム

<https://www.miraikan.jst.go.jp/>

参加体験型の展示やイベント、実験教室、企画展の他、科学コミュニケーターとの対話を通じ、科学技術によってもたらされる私たちの暮らしと、未来の進むべき道を考える施設です。また、先端科学技術情報の発信拠点として、科学を一つの文化として身近に感じてもらうことをコンセプトに様々な活動を展開しています。





# ◆ 次世代人材の育成

## 次世代人材育成事業

### 科学技術分野の次代を担う人材の総合的な育成プログラム

初等中等教育段階から優れた資質や意欲を持つ児童生徒等を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組、理数分野への関心・素養を高めるための取組を推進しています。

#### スーパーサイエンスハイスクール支援 SSH

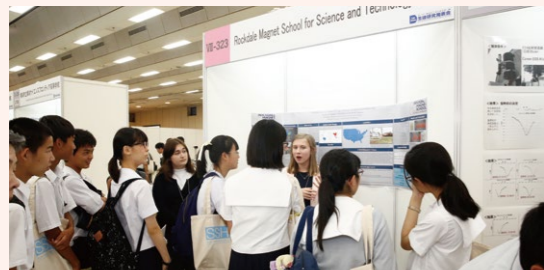
先進的な理数教育を行う高等学校等の取り組みへの支援

<https://www.jst.go.jp/cpse/ssh/>



スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定校は文部科学省が指定する先進的な理数教育に取り組む高等学校等で、全国で217校 (2020年現在) が指定されています。理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発・実施、課題研究の推進、高大連携・接続、国際性の育成を重視し、創造性豊かな将来国際的に活躍する科学技術人材を育成しています。

支援期間	最大5年
申請者	高等学校、中高一貫教育校



SSH: 生徒研究発表会での海外招へい校の高校生との交流

#### 国際科学技術コンテスト

科学の面白さと楽しさを体験できる高校生向けの科学コンテストの支援

<https://www.jst.go.jp/cpse/contest/index.html>

数学・化学・生物学・物理・情報・地学・地理の7つの教科別国際科学オリンピックと、リジェネロン国際学生科学技術フェア (Regeneron ISEF) への代表生徒の派遣支援を通して、次世代の科学技術の担い手を育成しています。2020年8月には長崎で開催予定だった国際生物学オリンピックがリモート大会として、2021年7月には国際化学オリンピックが大阪で開催される予定です。その後も物理学と数学の2教科の国際大会が日本で開催される予定です。



国際地理オリンピック 日本代表選手

#### グローバルサイエンスキャンパス GSC

卓越した意欲・能力を有する高校生等の、研究活動や国際的な活動を含む高度で実践的な育成を行うプログラムです。個に応じた才能育成に向けた取組や、受講生の多様性に応じた育成プランが組み込まれており、年間を通して実施されます。



GSC: 全国受講生研究発表会

将来グローバルに活躍しうる科学技術人材を育成するプログラム

<https://www.jst.go.jp/cpse/gsc/>

支援期間	4年
支援金額	~3,500万円/年
申請者	大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人

#### GSC「情報科学の達人」育成官民協働プログラム

AI等の情報科学分野における世界トップレベルの人材を高校生段階から育成するプログラム。

支援期間	4年
支援金額	~3,000万円/年
申請者	新規公募なし

#### その他のプログラム

##### ● 科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア

<https://koushien.jst.go.jp/koushien/>  
<https://koushien.jst.go.jp/koushien-Jr/>



中・高生等を対象とした全国規模の科学コンテストの開催。科学好きな生徒の能力伸長と裾野拡大を目指し、47都道府県から選ばれた中学生・高校生等が集い、理科・数学・情報における複数分野の競技を通じて科学の知識や活用力を競い合う大会を実施します。



科学の甲子園全国大会 実技競技の様子

##### ● 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

<https://www.jst.go.jp/cpse/jyoshi/>  
 女子中高生の理工系分野への興味関心を向上させるプログラム。

支援期間	2年
支援金額	~300万円/年
申請者	大学等高等教育機関、公的研究機関、企業・法人、教育委員会等

##### ● ジュニアドクター育成塾

<https://www.jst.go.jp/cpse/fsp/>  
 卓越した意欲・能力を有する小中学生等のための人材育成プログラム。

支援期間	5年
支援金額	~1,000万円/年
申請者	大学、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者

# ◆ イノベーションの創出に資する人材の育成

## 研究人材キャリア情報活用支援事業

研究者・技術者の求職・求人、能力開発、情報収集を支援するポータルサイト



<https://jrecin.jst.go.jp/>

科学技術イノベーション創出を担う高度人材 (学生、研究者、技術者、研究支援者、教員、学芸員等) に向けて、求人情報・キャリア支援情報等をワンストップで提供します。産学官連携の下、情報面からキャリア開発を支援し、アカデミアに加えて民間企業の求人情報提供等にも取り組んでいます。

## プログラム・マネージャー (PM) の育成・活躍推進プログラム

挑戦的な研究開発プログラム等をプロデュースするPMに必要な能力の育成



<https://pm-jinzai.jst.go.jp/>

大学、研究機関や企業等から公募・選抜された研修生に研修プログラムを提供します。PMに必要な知識・スキルを学び、研究開発プログラム等の構想を自ら提案する第1ステージと、提案した構想の一部やマネジメントを実践する第2ステージで構成された知識習得にとどまらない実践的プログラムです。また修了生のネットワーク化や活躍推進に向けた情報提供など、JSTが支援します。

プログラム期間	第1ステージ: 約1年間 第2ステージ: 最長2年間
申請者	大学・研究機関・企業等の研究者、研究開発従事経験者など

## 研究公正推進事業

公正な研究活動の普及・啓発



[https://www.jst.go.jp/kousei\\_p/](https://www.jst.go.jp/kousei_p/)

研究会やシンポジウムを通じた研究倫理教育の高度化支援、ポータルサイトの運営、研究機関・研究者からの相談に対する助言等を行っています。また、日本学術振興会、日本医療研究開発機構と連携・協力して公正な研究活動の普及・啓発に取り組めます。



# JST海外事務所

JSTの海外事務所(パリ、北京、ワシントン、シンガポール)は、各担当地域において、海外関係機関との交渉や連絡調整を行いJST事業の海外展開を積極的に支援するとともに、JSTの業務に資する海外科学技術情報の収集を行っています。また、主要な科学技術関係機関とのネットワークを通じて、海外における日本の科学技術およびJSTのプレゼンス向上に貢献しています。

## パリ事務所 (1984年2月設立)

**所在地** 28, rue de Berri, Paris, 75008, France  
Tel. +33-1-5395-3880 Fax. +33-1-5395-3881

パリ事務所は、JSTで最初に開設された海外事務所です。現在は欧州におけるJST及び日本の科学技術の窓口として、国際的な科学技術研究協力の推進・支援、JST事業の海外展開の支援、欧州における最新の科学技術情報の収集・発信等、日本の科学技術の発展とプレゼンスの強化に向けた活動を展開しています。

### News

#### 国際連携の重要性と課題について パートナー機関と議論 2019年11月 パリ

フランス科学研究センター(CNRS)の創立80周年を記念する国際シンポジウムに参加しました。JSTからは佐伯理事が登壇し、研究における国際連携について、協力と競争の両面から議論に参加しました。



#### 科学技術外交がSDGs達成へ貢献する 重要性をアピール 2019年6月 オスロ

経済協力開発機構(OECD)主催の、グローバル公共財に関するワークショップに参加しました。JSTからは中村顧問が登壇し、科学技術とその国際協力を活用してSDGsの実現に貢献する重要性を発表しました。具体例として、JSTのSATREPSなどの成果を紹介しました。



## 北京事務所 (2002年5月設立)

**所在地** Beijing Fortune Bldg., No. 5, Dong San Huan Bei Lu, Chao Yang District, Beijing, 100004 China  
Tel. +86-10-6590-8272 or 8273 Fax. +86-10-6590-8270

北京事務所は、中国におけるJST及び日本の科学技術の窓口として、JST事業の海外展開の支援、中国の最新の科学技術に関する情報を収集・発信するとともに、両国の研究者の協力や交流の促進、関係機関との連携強化を推進し、日本の科学技術のプレゼンス強化を目指しています。

### News

#### 日中科学技術フォーラム 2019年11月 深圳

JSTは、中国科学技術協会(CAST)と共同で、ICT技術による高齢化社会対応をテーマとした日中科学技術フォーラムを開催しました。少子高齢化が加速する日本にとって最もホットな話題の一つであり、高齢化社会の入口に立つ中国にとっても重要なテーマです。地方政府や多くの学会の協力を得て開催されたこのフォーラムには、日本の政府関係者、JSTのプロジェクト参加者を含むアカデミア関係者及び産業界から多くの方が参加し、貴重な発表とともに多くのブースが展覧されました。



## ワシントン事務所 (2004年12月設立)

**所在地** 2001 L Street NW, Suite 1050, Washington, D.C. 20036 U.S.A.  
Tel. +1-202-728-0007 Fax. +1-202-728-0707

ワシントン事務所は、JSTと米国のカウンターパート組織との協力関係の維持・発展、及び在米の研究者や各国/各法人の在米拠点との交流・連携を図るとともに、当地の科学技術動向に関する情報を収集・発信することに従事しています。また、アメリカ大陸の他国々との科学技術協力に関する取り組みを支援しています。アメリカ大陸におけるJST及び日本の科学技術の窓口として、日本の科学技術の発展とプレゼンスの強化に向けた活動を展開しています。

### News

#### 濱口理事長、NSF70周年式典に出席 2020年2月 ワシントンDC

濱口理事長が国立科学財団(NSF)の70周年式典に参加。1.5日にかけて行われたシンポジウムでは、NSFの歴史や経験を共有すると同時に、コルドバ長官をはじめとするNSF職員や式典参加者らとのネットワーキングを効果的に展開しました。また、濱口理事長は初日のレセプションでショートスピーチを行いました。



#### 日本のファンディングプログラムに関する 意見交換会を企画・開催 2019年5月 ワシントンDC

日本のファンディングプログラムに関する意見交換会をボストンとローリーで企画・開催しました。JSPS、AMED事務所にも参加をいただき現地の日本人研究者らに各制度を紹介するとともに自由に意見交換を行いました。



## シンガポール事務所 (2009年6月設立)

**所在地** 11 Biopolis Way, #07-12 Helios, Singapore 138667  
Tel. +65-6478-9707 Fax. +65-6478-9708

シンガポール事務所の大きな役割の1つはe-ASIA Joint Research Program(東南アジアを中心とした国々と日本との多国間共同研究プログラム)の事務局機能を担っていることです。その他に、さくらサイエンスプランやSATREPS、国際共同研究拠点等のJST本部が実施する事業運営の支援を含め、日本と東南アジア・南アジアの大学・研究機関・企業の結節点となるよう日々活動しています。

### News

#### シンガポール事務所開設10周年記念イベント 2020年1月 シンガポール

日本とシンガポールの政府・大学関係者等約150名の参加を得て、JSTシンガポール事務所の10周年記念イベントを開催しました。JSTの佐伯理事、A\*STARの前長官リム・チュアン・ポー氏、山崎大使からの挨拶のあと、外務省の岸科学技術顧問および南洋理工大学のスレッシュ学長(もと米国NSF長官)の基調講演が行われました。



#### プロジェクト成果発表会兼中間評価会 2019年5月 インド・ハイデラバード

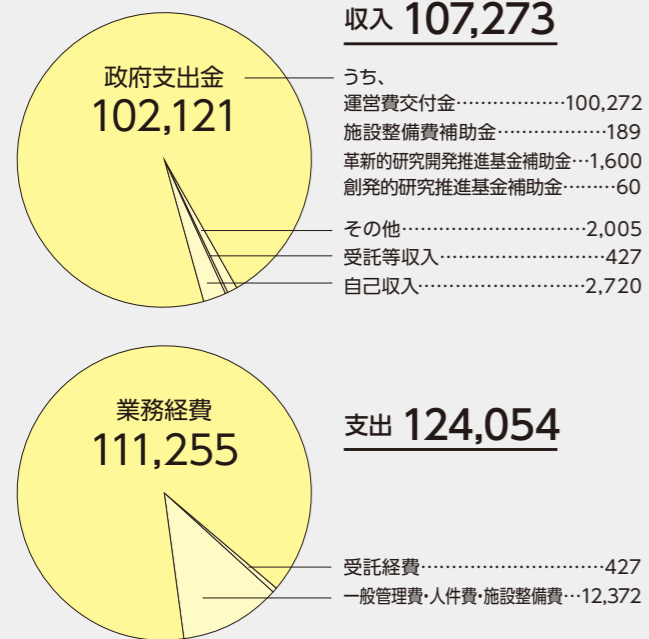
拠点事業のワークショップ及び中間評価会をインドIITハイデラバード校で開催しました。日本側研究代表者、インド側研究代表者が参加し、事業課題の研究発表をしていただきました。当事務所はワークショップ及び中間評価会開催に向け、インド側の関係機関と綿密な打合せを行うなど精力的に活動しました。なお、このワークショップ及び中間評価会はSATREPS課題との連携可能性を探るうえでも非常に有意義な場となっています。



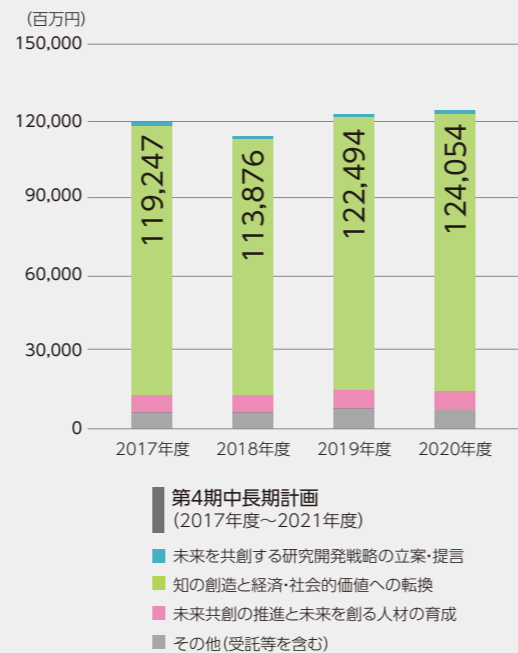


# JSTのデータ

## 事業の収入と支出 (2020年度) 単位:百万円



## 当初予算の推移



※四捨五入の関係で合計の数字は一致しないことがあります。 ※SIP予算は含みません  
 ※支出予算には平成30年度補正予算(第二号)により設置した革新的研究開発推進基金からの支出16,000百万円及び令和元年度補正予算により設置した創発的研究推進基金からの支出3,170百万円が含まれます。

# 事業一覧

事業・センター・プログラム名	ページ	対象者	開始年度	お問い合わせ
----------------	-----	-----	------	--------

## 未来を創る研究開発戦略を立てる

研究開発戦略センター (CRDS)	5	—	2003	研究開発戦略センター	crds@jst.go.jp
中国総合研究・さくらサイエンスセンター (CRSC)	6	—	2006	中国総合研究・さくらサイエンスセンター	03-5214-7556
低炭素社会戦略センター (LCS)	—	—	2009	低炭素社会戦略センター	03-6272-9270

## 知を創造し、経済・社会的価値へ転換する

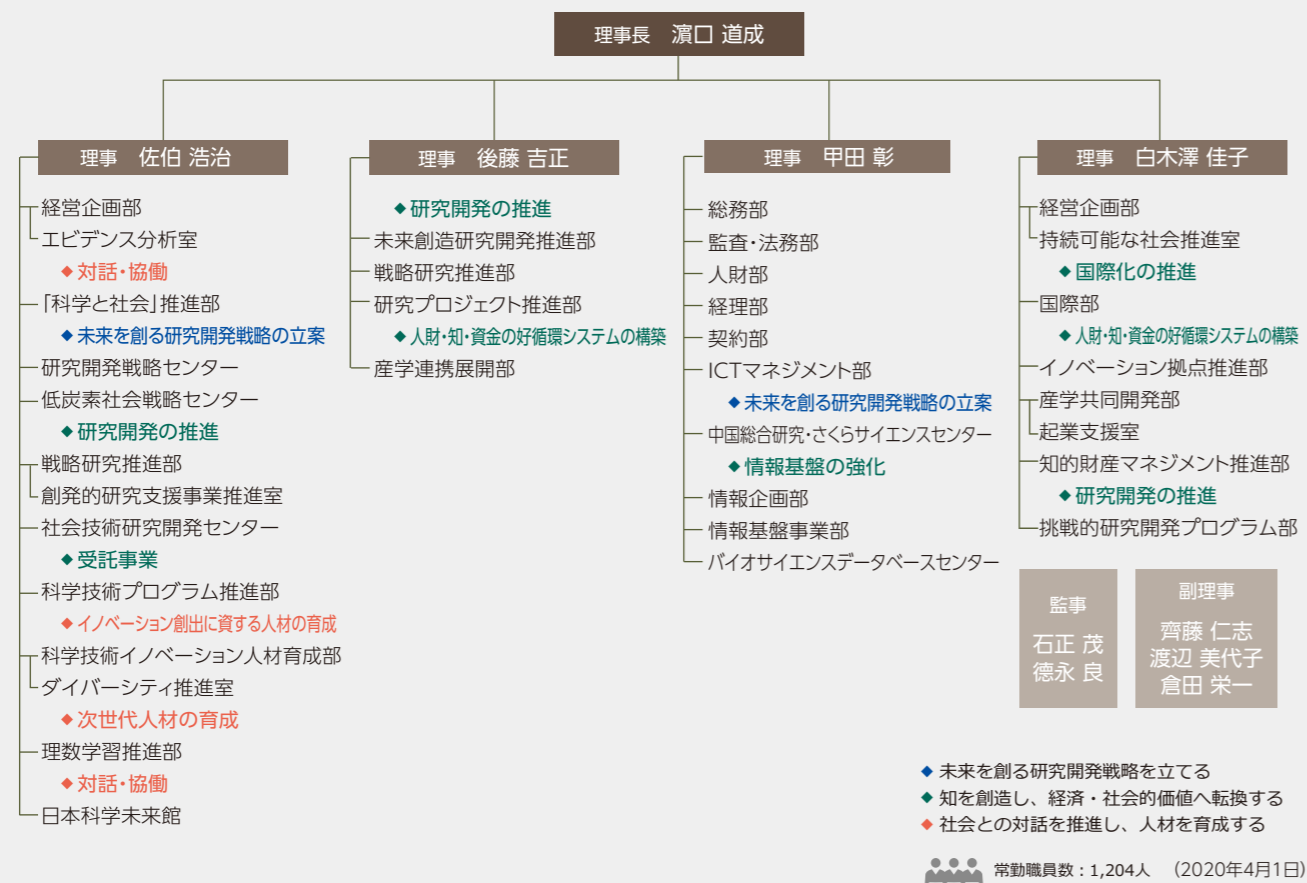
日本・アジア青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプラン)	18	学生・研究者・科学技術関係者	2014	中国総合研究・さくらサイエンスセンター	03-5214-8996
知財活用支援事業	16	大学・企業・産学官連携に携わる方々	2011	知的財産マネジメント推進部	03-5214-8477
科学技術情報連携・流通促進事業	19	研究者、大学等教育機関、公的研究機関、企業、学協会、図書館	1998	情報企画部/情報基盤事業部	helpdesk@jst.go.jp
ライフサイエンスデータベース統合推進事業	20	研究者	2011	バイオサイエンスデータベースセンター	03-5214-8491

## 社会との対話を推進し、人材を育成する

幅広い知見が融合する共創の場の創出	21, 22	大学・研究機関・行政機関・非営利法人・企業・市民など	2018	「科学と社会」推進部	03-5214-7625
サイエンスアゴラ			2006		
「STI for SDGs」アワード			2019		
Webを通じた科学技術情報の発信	23	一般の方から専門家	2006	日本科学未来館	03-3570-9151
日本科学未来館			2001		
スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援			2002		
国際科学技術コンテスト	24	中学生・高校生	2004	理数学習推進部	048-226-5664
科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア			2011・2013		
ジュニアドクター育成塾			2017		
グローバルサイエンスキャンパス (GSC)	23	高校	2017	情報基盤事業部	jrcinportal@jst.go.jp
女子中高生の理系進路選択支援プログラム			2006		
研究人材キャリア情報活用支援事業			2001		
プログラム・マネージャー (PM) の育成・活躍推進プログラム	24	研究者・研究開発従事者・経験者など	2015	科学技術イノベーション人材育成部	03-5214-8446
研究公正推進事業			2015		

ダイバーシティ推進	20	一般・研究者	2013	科学技術イノベーション人材育成部 ダイバーシティ推進室	03-5214-8443
戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)			2014		
受託事業			—		

# 組織 (2020年4月1日)



# 事業一覧(公募プロジェクト)

事業名	プログラム名	ページ	研究開発ステージ				申請者				公募プロジェクトの研究費(円)	期間(年)	2019年度採択実績(件)	開始年度	お問い合わせ
			I	II	III	IV	応募者・実施者の所属機関								
			大学等における技術シーズ育成	産学マッチング・可能性検証	シーズの実用性検証・産業分野への技術移転	実証試験・実用化	大学研究機関	企業	自治体・行政	その他					

## 知を創造し、経済・社会的価値へ転換する

未来社会創造事業	探索加速型(探索研究)	7, 8					●	●	●	●	～4,500万程度/課題(総額)	～3	39	2017	未来創造研究開発推進部	03-6272-4004	
	大規模プロジェクト型						●	●	●	●	30～45億程度/課題(総額)	10	1	2017			
戦略的創造研究推進事業	CREST	9, 10					●	●	●	●	1.5億～5億/チーム	5.5	59	1995	戦略研究推進部	03-3512-3531	
	さきがけ						●	●	●	●	3,000万～4,000万/課題	3.5	147	1991		03-3512-3525	
	ACT-X/ACT-I						●	●	●	●	数百万円程度/年・課題	～3.5	51(ACT-Xのみ)	2016		03-6380-9130	
	ERATO						●	●	●	●	総額12億程度/プロジェクト	5.5	3	1981	研究プロジェクト推進部	03-3512-3528	
	ACCEL						●	●	●	●	数千万～3億/年・課題	～5	新規公募なし	2013	戦略研究推進部	03-6380-9130	
	先端的低炭素化技術開発(ALCA)							●	●	●	●	3,000万～2億程度/年・課題(プロジェクト)	～10	新規公募なし	2010	未来創造研究開発推進部	03-3512-3543
社会技術研究開発(RISTEX)						●	●	●	●	1,500万～9,000万/プロジェクト	3	21	2001	社会技術研究開発センター	03-5214-0132		
研究成果展開事業	共創の場形成支援プログラム<育成型>	11, 12					●			●	2,500万/年・拠点	2	–	2020	イノベーション拠点推進部	03-5214-8487	
	<本格型>						●			●	～5億/年・拠点	～10	–	2020			
	センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム						●			●	1～10億/年・拠点	～9	新規公募なし	2013			03-5214-7997
	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)						●			●	0.3～1.7億/年・領域	5～6	4	2016			03-6272-3816
	研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)<ステージI 戦略テーマ重点タイプ>	13					●	●			5,000万/年	～6	新規公募なし	2015	産学連携展開部	03-3238-7682	
	<ステージII 産業ニーズ対応タイプ>						●				2,500万/年	2～5	新規公募なし	2015			
	<トライアウト>						●				～300万/課題	～1.5	–	2020			03-6272-4732
	<産学共同 育成型>						●				～1500万/年・課題(初年度は～750万)	～2.5	–	2020			03-5214-8994
	<産学共同 本格型>						●	●			～1億/年・課題(初年度は～5,000万)	～4.5	28	2020			
	<企業主体 マッチングファンド型>							●			～5億/課題	～5.5	–	2020			産学共同開発部
	<企業主体 返済型>						●			原則、～10億/課題	原則、～5.5	–	2020				
	産学共同実用化開発事業(NexTEP)	14						●			1～50億/課題	～10	審査中	2013	産学連携展開部	03-3512-3529	
	先端計測分析技術・機器開発プログラム<要素技術>						●	●			2,500万/年	～3.5	新規公募なし	2004			
	先端機器						●	●			5,000万/年	～4.5	新規公募なし				
大学発新産業創出プログラム(START)<プロジェクト支援型>	15					●				上限5,000万/年	～1.5	10	2015	産学連携展開部	03-5214-7054		
<事業プロモーター支援型>							●			1,700万/年	～5	2	2015				
<SCORE チーム推進型>						●				500万/年	0.5	17	2017				
<SCORE 大学推進型>						●				6,000万/年	～4.5	–	2020				
出資型新産業創出支援プログラム(SUCCESS)							●			～5億/企業	–	2(年間2～5程度)	2014	産学共同開発部 起業支援室	03-6380-9014		
国際科学技術共同研究推進事業	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	17, 18					●	●			1億/年・課題(JICAのODA経費含む)	3～5	10	2008	国際部	03-5214-8085	
	戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)						●	●	●		600万～1億/課題	3～5	12	2009		03-5214-7375	
	国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)						●	●	●		数百万/課題	～1	6	2011			
ライフサイエンスデータベース統合推進事業	統合化推進プログラム	20					●	●	●	●	3,500万程度/年・課題	～5	7	2011	バイオサイエンスデータベースセンター	03-5214-8491	